各党の自然エネルギー普及政策について～～参議院議員選挙政策アンケート結果～～

自然エネルギー市民の会

	1)わが国の自然エネルギー普及の現状をどう考えるか。	2)自然エネルギー普及に関する党の政策を持っているか。	3)党の政策の内容等	4)現在のRPS法はわが国の自然エネルギーの普及促進に貢献しているか。	5)「貢献している」と評価するのはどのような点か（貢献していると回答した政党のみに質問）	6)現在のRPS法の問題点	7)自然エネルギーの更なる促進策として、「買取補償制度」の導入が必要と考えるか。	8)自然エネルギーの導入コストをどのように負担すべきと考えるか。	9)自然エネルギーの普及目標を持っているか(具体的内容)。
自由民主党	回答なし								
民主党	極めて不十分である	持っている	風力、太陽光、ﾊﾞｲｵﾏｽなど再生可能エネルギーの一次エネルギー総供給に占める割合を、EUの導入目標をふまえて大幅に引き上げ、2020年までに10%程度の水準の確保をめざします。また、再生可能エネルギーによる電気の買い取りを積極的に推進し、必要な法準備を行うとともに、関連予算を大幅に増額します。	どちらとも言えない（理想的な案ではないが、一歩前進として賛成した経緯がある）		法案審議の際、市場価格で新エネの促進につながるのか、風力発電や太陽光発電へのインセンティブが小さいのではないか、石油から作られた廃プラスチック発電をことさら促進する内容ではないか、国の助成を明記すべきではないか、等の問題点が明らかになった。また、附帯決議には(1)廃プラ発電に対し抑制的観点に立つこと、(2)新エネルギーの市場拡大に資すること、(3)関係税制の整備に努めること、(4)関係事業者に周知を図ること、などが盛り込まれた。経済産業大臣より、政令で廃プラ発電に対象に定める場合は慎重に行う旨の答弁を得た。政府がこうした約束を果たしているか、厳しく検証し、問題点を明らかにしたい	必要である	地球温暖化対策税を創設し、産業界等の温室効果ガス発生の抑制への効果的な取り組みに対して柔軟に税の軽減もしくは還付制度を設けつつ、その税収は省エネルギー・新エネルギーの技術開発、設備投資、普及等に優先的に配分する	目標をもっている（再生可能エネルギーの一次エネルギーに占める割合を2020年までに10%程度に）
公明党	十分に普及しているとは言えない。	持っている	日本版RPS法や新エネルギー法見直し、個人住宅や小規模事業所の太陽光発電や風力発電、燃料電池などの導入への支援を拡充します。2010年までに全発電量の1.35%をめざす政府目標を大きく前倒しし、さらに高い目標を掲げて取組みます。	貢献している	十分ではないが「貢献しているか」と問われれば「貢献している」と判断する。同法によりある程度高い価格で新エネルギー等電気が買取られており、新エネルギー等電気の発電事業の環境を整えるのに多少なりとも役立っていると考える。（法施行以前の電力会社の風力発電の買取価格より施行後の買取価格の方が高いという指摘もあるが、RPS法施行前と現在では電力会社が購入している新ｴﾈﾙｷﾞｰの電気の量が全く異なる。このためRPS法が無く、施行前のように電力会社の自主的な取組に頼った場合、買取価格は現在の価格より低くなり、現在より普及が進まない可能性が高いと考える）	義務量が低すぎるとの議論もあるが、2014年までの買い取り義務についても決められたところでもあり、2009～10年には現在の3倍ともなる。価格固定化についても事業リスクを勘案しつつよりよい制度へ検討していく。	どちらともいえない	現状として、技術開発や導入支援は石油石炭税等の税金によって負担されている。また、RPS法により高く買われた新エネルギーの電気のコストは電気料金を通じて消費者が負担したり電力会社が負担したりしているものと考えている。今後、業界関係者を含めて積極的に議論を重ねてゆきたい。	その他（エネルギー長期需給見通しや京都議定書目標達成計画においても記述されている2010年までに原油換算で1910万kl分、RPS法対象の部分については122億kWhを達成することが必要であるが、公明党は、その目標値を最低ラインと位置づけ、更なる推進に取組んでいきたい。）
日本共産党	極めて不十分である	持っている	温暖化による破局的被害を防ぐには、2050年までに日本の温暖化ガスの排出量を1990年比で70%程度削減することが求められます。そのために、技術的に未確立な原発ではなく、風力、太陽光、ﾊﾞｲｵﾏｽ、など自然エネルギーの利用・普及の徹底こそ重要です。太陽熱による給湯、農業用水路や上水道の減圧などを利用する小型水力発電には大きな可能性があります。政府は目標量を抜本的に拡大し、積極的に制度・財政上の支援を行い、電力会社は自然エネルギーによる電力の購入価格を引き上げ、固定価格で買うべきです。	貢献していない		・電力会社の買取義務量が低すぎる ・買取価格が公表・補償されていない ・廃棄物発電が対象となっている ・電気の種類の選択が電力会社に委ねられている ・電力会社は大手の発電事業者優先でなく、地域に根差した市民の事業を支えるなど社会的責任を果たすべきです。	必要である	・現在の電源開発促進税で負担する ・新たに環境税(炭素税）などを導入しまかなう ・道路特定財源になっている燃料課税なども自然エネルギー対策に思い切って振り向ける	目標を持っている（2020年までに一次エネルギーの15%程度）
社会民主党	極めて不十分である	持っている	自然エネルギー発電促進法を制定し、自然エネルギーによる電力買取を義務づけ、普及を後押しする。政策的投資・補助金の見直し、税制優遇措置などを図る。	貢献していない		・電力会社の買取義務量が低すぎる・買取価格が公表・補償されていない ・廃棄物発電が対象となっている ・電気の種類の選択が電力会社に委ねられている ・地球温暖化防止、化石燃料の削減を目的としていない ・低すぎる目標値、電力会社の系統の制約による買取制限	必要である	・現在の電源開発促進税で負担する ・新たに環境税(炭素税）などを導入しまかなう	目標を持っている（自然エネルギー比率（政策目標）を2010年に10%以上、2020年に20%以上にする）
国民新党	回答なし								
新社会党	極めて不十分である	持っている	島国、山国の地形を活かし、風力発電を筆頭に太陽光、中小水力、潮力等を促進。標高1500m以下の適地(NEDOによると2億3千kWの風力設備可能）に自治体も積極的に設置(余剰電力は電力会社が補償価格で全量買取り）。1500m以上の山岳地帯でも電力会社に高圧送電線に沿って風力発電を設置・接合させる。	貢献していない		・電力会社の買取義務量が低すぎる ・買取価格が公表・補償されていない ・電気の種類の選択が電力会社に委ねられている	必要である	・現在の電源開発促進税で負担する ・新規原発、第二再処理工場、高速増殖実証炉のために電力会社が積み立て中の資金も、すべて自然エネルギーに向ける	目標を持っている（2020年までに2,000億kWh以上）
新党日本	回答なし								